

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 15 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1		
				社会福祉費	目		
					1		
事 業 名	国民健康保険事業特別会計繰出金				担当課		
					国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					国保資格給付係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
					昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3						
実施の背景	国民健康保険は構造的に保険税負担能力の低い被保険者が多く、他の一般被保険者の保険税負担を重いものとしており、またそのことが国保財政の不安定性を招く要因となっている。本繰出金は、国民健康保険事業特別会計を運営する上で一般会計が負担すべき経費を法定繰出金として繰出している。						
目 的	構造的に脆弱な国民健康保険財政の安定的な運営を図る						
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者				対象者数(全住民に対する割合)	
						8,995 人 ( 22.7 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		指定管理					
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 161,398,400円 保険税軽減分として、県は3/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 89,684,899円 低所得者を多く抱える保険者を支援するための保険者支援分として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●未就学児均等割保険税繰出金 1,658,563円 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度に係る経費として、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●産前産後保険税繰出金 21,617円 産前産後期間（4又は6か月間）の国民健康保険税を減額し、その減額相当額を、国が1/2、県は1/4、市は1/4を負担し繰出す。</p> <p>●事務費繰出金 30,138,938円 国民健康保険事務費に係る経費を市が負担し繰出す。</p> <p>●出産育児一時金繰出金 4,832,000円 出産育児一時金の支給基準額の2/3を市が負担し繰出す。</p> <p>●財政安定化支援事業繰出金 31,133,028円 保険税軽減世帯割合の高い保険者及び年齢構成差による高齢者率の高い保険者に対する支援として、市が負担し繰出す。</p> <p>●職員給与費等繰出金 113,324,917円 国民健康保険職員給与に係る経費を市が負担し繰出す。</p>						
関連事業							

**单年度用**

R5決算用

事業番号		16 - 15 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目								1	社会福祉総務費	
事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金					担当課		国民健康保険課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		417,622		432,192		401,527		420,062	
	（人件費を除く） 内 訳	繰出金	417,622	繰出金	432,192	繰出金	401,460	繰出金	420,062	
						償還金利子及び割引料	67			
	人件費	合 計	0.95 人	7,041	0.96 人	7,115	0.95 人	7,233	0.70 人	5,396
		正職員	0.95 人	7,041	0.96 人	7,115	0.95 人	7,233	0.70 人	5,396
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		424,663		439,307		408,760		425,458		
財源	合 計		417,622		432,192		401,527		420,062	
	国県支出金	169,750		189,573		170,103		172,342		
		国県支出金の内容		国民健康保険基盤安定負担金、国民健康保険未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金						
	地方債									
	その他特財					67				
		その他特財の内容		国民健康保険事業特別会計繰入金						
	一般財源	247,872		242,619		231,357		247,720		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		国保会計への繰出金				円	432,192,362	401,460,244	420,062,463	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		1人当たり医療費が増加する中、国民健康保険の安定した運営をするための財政基盤として必要である。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 9 後期高齢者医療費		
事 業 名	後期高齢者医療関係費					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度		平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、第99条 千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条								
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる経費負担等を千葉県後期高齢者医療広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。								
目 的	後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的とする。								
事業概要	対 象	千葉県後期高齢者医療広域連合					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●後期高齢者医療療養給付費負担金 525,512,000円 富津市にかかる療養給付費の1/12を後期高齢者医療広域連合に支払う負担金</p> <p>●後期高齢者医療広域連合事務費負担金 25,550,091円 千葉県後期高齢者医療広域連合の運営事務費を県内市町村で割り振り支払う負担金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 6,328,018円 富津市における後期高齢者医療事務費の後期高齢者医療会計への繰出金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計職員給与費等繰出金 21,284,609円 富津市における後期高齢者医療担当職員給与費等の後期高齢者医療会計への繰出金</p> <p>●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 158,896,278円 被保険者に適用した後期高齢者医療保険料の軽減分の後期高齢者医療会計への繰出金</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	16 - 92 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	後期高齢者医療費	
事 業 名	後期高齢者医療関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	761,763		737,571		708,510		702,500		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	557,582	負担金補助及び交付金	551,062	負担金補助及び交付金	529,303	負担金補助及び交付金	529,810	
		繰出金	204,181	繰出金	186,509	繰出金	179,207	繰出金	172,690	
	人件費	合 計	1.01 人	7,486	1.01 人	7,486	1.17 人	8,908	1.00 人	7,709
		正職員	1.01 人	7,486	1.01 人	7,486	1.17 人	8,908	1.00 人	7,709
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	769,249		745,057		717,418		710,209		
	財 源	合 計	761,763		737,571		708,510		702,500	
国県支出金		129,954		119,172		112,596		108,081		
		国県支出金の内容	後期高齢者医療特別会計基盤安定負担金							
地方債										
その他特財		28,336		35,186		56,385				
		その他特財の内容	後期高齢者医療療養給付費負担金精算金							
一般財源	631,809		590,063		560,728		538,034			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		千葉県広域連合への負担金			円	551,062,091	529,303,142	529,809,961		
		後期会計への繰出金			円	186,508,905	179,207,219	172,690,106		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	国の定める要件に従って実施している。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 69 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事 業 名	後期高齢者予防事業						担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、富津市後期高齢者短期人間ドック費用助成事業実施要綱								
実施の背景	近年、生活環境の変化や高齢化の進展に伴って、疾病に占める生活習慣病の割合が増えてきているが、多くの場合は食事や運動等の日常の生活習慣を見直すことによって発症や進行を防ぐことが可能であると言われている。本人が自らの生活習慣の問題点を発見し、意識して、生活習慣の改善に取り組み、それを保険者が支援していくことが必要となる。								
目 的	疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立てるとともに、被保険者の健康保持増進を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)	
								8,856 人 ( 22.3 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助	○	補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	後期高齢者医療の被保険者を対象に、指定医療機関で受ける費用の7割（3万5千円を限度）を助成する。 ●短期人間ドック費用助成金            6,358,000円								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	24 - 69 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	後期高齢者予防事業						担当課	国民健康保険課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	7,000		6,358		5,403		4,324		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	7,000	負担金補助及び交付金	6,358	負担金補助及び交付金	5,403	負担金補助及び交付金	4,324	
	人件費	合 計	0.75 人	3,398	0.75 人	3,398	0.75 人	3,422	0.66 人	2,770
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.26 人	2,004
		臨時職員等	0.40 人	804	0.40 人	804	0.40 人	757	0.40 人	766
総事業費	10,398		9,756		8,825		7,094			
財 源	合 計	7,000		6,358		5,403		4,324		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1,837	1,777	1,365	1,138					
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入（人間ドック等のみなし受診）						
一般財源	5,163		4,581		4,038		3,186			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		短期人間ドック費用の助成人数				人	186/158	158/150	126/190	
	単位当たりコスト	総事業費	／	対象者	千円	52	56	56		
事業成果	成果目標	前年実績を上回る受診者数及び受診率とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		受診者数				人	186	158	126	
		受診率				%	2.1	1.8	1.5	
事業の自己評価	短期人間ドック助成事業は、被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療並びに健康保持増進をするために継続的に行う必要があると考えられる。 今後も広報等により被保険者に対し効果的に周知を行い、受診者数及び受診率の向上を図る。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1				
				保健衛生費	目				
事 業 名	後期高齢者健康診査事業			担当課	国民健康保険課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係				
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
					平成20年度				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律								
実施の背景	平成20年度から、老人医療制度に代わり後期高齢者医療制度の運用が開始され、県単位での広域連合が運営主体となっている。 後期高齢者の健康診査の実施については保険者の努力義務であり、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、市が実施するものである。								
目 的	後期高齢者の生活習慣病の早期発見と健康の保持増進に努める。								
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)				
					8,856 人 ( 22.3 % )				
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		個別健診：君津木更津医師会					
		直接補助		間接補助	○	補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	1. 受診券関連事務 受診券作成委託 965,800円 受診券発送・再発行 605,612円 小計 1,571,412円  2. 健診委託 個別健診 29,251,156円 受診者数の登録（国保連合会）  3. データ管理手数料 384,280円  4. 消耗品、受診勧奨チラシの印刷等 25,142円  5. 健診項目 (1) 問診（服薬歴、既往歴等） (2) 計測（身長、体重、BMI） (3) 血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） (4) 血中脂質検査（中性脂肪、HDL-コレステロール、LDLコレステロール） (5) 肝機能検査（GOT、GPT、γ-GTP） (6) 血糖検査（空腹時（随時）血糖、ヘモグロビンA1c） (7) 尿検査（尿糖、尿蛋白）								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	24 - 70 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	後期高齢者健康診査事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	39,965		31,232		29,649		28,544		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	38,700	委託料	30,217	委託料	28,655	委託料	27,616	
		役務費	1,227	役務費	990	役務費	968	役務費	896	
		需用費	38	需用費	25	需用費	26	需用費	32	
	人件費	合 計	0.45 人	2,795	0.45 人	2,795	0.45 人	2,854	0.40 人	2,505
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
総事業費	42,760		34,027		32,503		31,049			
財 源	合 計	39,965		31,232		29,649		28,544		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	39,965		31,232		29,649		28,544		
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		健診受診数（受診数/対象者）			人	2,988/8,156	2,871/8,057	2,799/7,758		
	単位当たりコスト	総事業費	／	対象者	千円	4.2	4.0	4.0		
事 業 成 果	成果目標	千葉県広域連合の健診受診率の目標値は、令和4年度40.8%、令和5年度41.8%となっている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		健診受診率（千葉県広域連合の受診率）			%	36.6	35.6(34.5)	36.1(32.8)		
事業の自己評価	本市の後期高齢者医療の医療費は県内でも低く（参考：令和4年度は千葉県54自治体中51位）、高齢者の健康管理が適切になされていると考えられる。高齢者ができる限り長く自立した生活を送ることができるよう、生活習慣病の早期発見への取組が重要であり、発症予防や重症化予防を推進していく必要がある。									
比較参考値	広域連合・近隣4市の令和4年度受診率 広域連合 34.5% 富津市 35.6% 袖ヶ浦市 55.4% 君津市 46.6% 木更津市 40.6%									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 71 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業						担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和5年度
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法、千葉県後期高齢者医療広域連合広域計画								
実施の背景	高齢者は、疾病予防(保健事業)と生活機能維持(介護予防)の両面にわたるニーズを有している一方で、高齢者の保健事業は後期高齢者医療広域連合が主体となって実施し、介護予防の取組は市区町村が主体となって実施するため、健康状態や生活機能の課題が一体的に対応できていない課題があることから、令和6年度までに全ての市区町村において、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を目指すことが、国の通知により示された。								
目的	千葉県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、高齢者が抱える健康課題を適切に把握し、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防等に取り組むことで、健康寿命の延伸及び医療費・介護費の適正化を図ることを目的とする。								
事業概要	対象	後期高齢者医療の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)	
								8,856 人 ( 22.3 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助	○	補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、医療専門職を配置し、事業の企画・調整等を実施</p> <p>高齢者保健事業を行うに当たっては、後期高齢者医療制度を所管する国民健康保険課が事務主担当、保健衛生を所管する健康づくり課が事業実施主担当とし、地域支援事業を所管する介護福祉課とが横断的に連携し事業を推進する。</p> <p>また、事業の円滑な実施のため、医療関係団体等との調整、情報共有等を図る。</p> <p>高齢者に対する個別的支援(ハイレスクアプローチ)や通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)等の業務に要する経費</p> <p>●報償費 59,000円 ・フレイル講演会 講師謝礼</p> <p>●需用費 1,005,051円 ・消耗品費 925,137円   展示用食材、フードモデル、プリンタトナー等 ・燃料費 52,920円   公用車燃料費 ・印刷製本費 26,994円</p> <p>●役務費 2,520円 ・通信運搬費 健康教育案内等郵送料</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 71 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事 業 名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業						担当課	国民健康保険課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	1,292		1,067		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	938	需用費	1,005					
		使用料及び賃借料	250	報償費	59					
		備品購入費	75	役務費	3					
		役務費	29							
	人件費	合 計	4.00 人	13,439	4.00 人	13,439	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	人	0	人	0
	臨時職員等	3.00 人	6,028	3.00 人	6,028	人	0	人	0	
	総事業費	14,731		14,506		0		0		
財 源	合 計	1,292		1,067		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1,292		1,067						
		その他特財の内容		後期高齢者医療広域連合受託事業収入						
	一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ハイスコアアプローチ介入者数			人	33				
		ポピュレーションアプローチ参加者数			人	668				
		ポピュレーションアプローチ実施団体数			団体	29				
	単位当たりコスト	総事業費	／	介入者・参加者数	千円	20.7				
事業成果	成果目標	74歳までの保健指導と75歳以上の保健指導の接続を目的の一つとした一体的事業として、75歳以上の方にもフレイル予防や生活習慣病予防の保健事業を実施し、健康寿命の延伸を目指すため、より多くの対象者に介入することが効果的と考え下記を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		低栄養予防対象者の保健指導実施率			%	100/100				
		生活習慣病重症化予防対象者の保健指導実施率			%	58.5/100				
		ポピュレーションアプローチ参加者数			人	668/879				
事業の自己評価		高齢化が進行する中、健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者へのフレイル予防や生活習慣病予防事業を継続し取り組むことにより、初年度の実績を基準値として引き続き事業を実施し、各指標の向上を図る。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	
事 業 名	国保一般管理総務関係費					担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		昭和46年度	
根拠法令等	国民健康保険法第3条							
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険資格の取得及び喪失、保険給付に関する事務を行う。							
目 的	国民健康保険資格及び保険給付を適正管理し、被保険者の利便性の向上を図る。							
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)	
							8,995 人 ( 22.7 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ等						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先				
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●委託費 9,532,314円 年度更新時の被保険者証の作成などの業務委託経費</p> <p>●役務費 3,435,812円 被保険者証、高額療養費申請書等の資格関係書類、給付関係書類の郵送料、第三者行為委託手数料</p> <p>●使用料及び賃借料 2,271,695円 国民健康保険システムを運用するための機器借上料</p> <p>●需用費 1,074,123円 消耗品費及び国保制度趣旨普及啓発用パンフレット等作成の印刷製本費</p> <p>●旅費 5,600円</p>							
	関連事業							

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	74 - 3 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	1	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		
事 業 名		国保一般管理総務関係費						担当課		国民健康保険課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		18,403			16,320			17,059			31,139		
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	10,666		委託料	9,532		委託料	10,196		負担金補助及び交付金	13,261		
		役務費	4,160		役務費	3,436		役務費	3,494		委託料	10,745		
		使用料及び賃借料	2,349		使用料及び賃借料	2,272		使用料及び賃借料	2,277		役務費	3,786		
		需用費	1,180		需用費	1,074		需用費	1,010		使用料及び賃借料	2,404		
		旅費	48		旅費	6		その他	82		その他	943		
	合 計		2.06 人	10,405		2.06 人	10,405		2.06 人	10,534		1.48 人	7,469	
	人件費	正職員	1.16 人	8,597		1.16 人	8,597		1.16 人	8,832		0.80 人	6,167	
		臨時職員等	0.90 人	1,808		0.90 人	1,808		0.90 人	1,702		0.68 人	1,302	
	総事業費		28,808			26,725			27,593			38,608		
財 源	合 計		18,403			16,320			17,059			31,139		
	国県支出金				41			132			13,280			
		国県支出金の内容			特別調整交付金等									
	地方債													
	その他特財	18,403			16,279			16,927			17,859			
		その他特財の内容			事務費繰入金									
一般財源		0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		事務費					千円	16,320	17,059	31,139				
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価		国民健康保険に係る資格の取得及び喪失や保険給付等について、適正に事務を実施した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	1	総務費	項	2	徴税費	目	1	賦課徴収費	
事 業 名	国保賦課徴収関係費						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	後期・国保賦課係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方税法第5条第6項、第703条の4、第706条									
実施の背景	地方税法に基づき、国民健康保険税の賦課及び徴収に関する業務を行う。									
目 的	国民健康保険の医療費等を賄うための主要財源であり、介護保険第2号被保険者の介護納付金及び平成20年度から開始となった後期高齢者医療制度への支援金の財源ともなる保険税の賦課及び徴収を行う。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,995 人 ( 22.7 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●委託料 8,101,932円 保険税納税通知書作成などの業務委託経費</p> <p>●役務費 2,382,325円 納税通知書等の賦課関係書類の郵送料</p> <p>●需用費 471,459円 賦課事務関係の消耗品、印刷製本費、燃料費</p> <p>●負担金補助及び交付金 296,487円 納税組合への補助金</p> <p>●その他 244,200円 事務機器借上料、旅費</p>									
	関連事業									

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	74 - 9 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	2	徴税费	目	1	賦課徴収費	
事 業 名	国保賦課徴収関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	11,641		11,496		11,893		12,316		
	（人件費を除く） 内 訳	委託費	7,616	委託費	8,102	委託費	8,252	委託費	8,514	
		役務費	3,236	役務費	2,382	役務費	2,315	役務費	2,361	
		需用費	546	需用費	471	負担金補助及び交付金	527	需用費	504	
		使用料及び賃借料	235	負担金補助及び交付金	297	需用費	419	報償費	259	
		旅費	8	その他	244	その他	380	その他	678	
	人件費	合 計	1.35 人	8,385	1.26 人	7,718	1.35 人	8,561	1.12 人	7,939
		正職員	1.05 人	7,782	0.96 人	7,115	1.05 人	7,994	1.00 人	7,709
		臨時職員等	0.30 人	603	0.30 人	603	0.30 人	567	0.12 人	230
	総事業費	20,026		19,214		20,454		20,255		
財 源	合 計	11,641		11,496		11,893		12,316		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	11,641		11,496		11,893		12,316		
		その他特財の内容		国民健康保険税督促手数料、事務費繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間平均世帯数			世帯	6,304	6,622	6,955		
	単位当たりコスト	総事業費	/	国保税賦課件数	千円	3,048	3,089	2,913		
事業成果	成果目標	賦課業務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		国民健康保険税の賦課、徴収等について、適正に事務を実施している。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目 1 運営協議会費		
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業					担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第11条、富津市国民健康保険条例第2条								
実施の背景	国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、市長からの諮問に対する審議結果について答申することで事業運営に反映、活用させる。国民健康保険事業運営協議会の出席者へ報酬の支払いを行う。								
目 的	国民健康保険事業運営協議会は国民健康保険法に定められた諮問機関であり、事業運営に必要な重要事項を審議し適正運営を図る。								
事業概要	対 象	国民健康保険事業運営協議会委員					対象者数(全住民に対する割合)		
							13 人 ( 0.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●報酬 運営協議会委員の報酬 136,000円</li> <li>●旅費 費用弁償 16,310円</li> <li>●需用費 消耗品費 71,400円</li> <li>●役務費 通信運搬費 40,886円</li> </ul>								
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 11 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）												
科 目	款	1	総務費		項	3	運営協議会費		目	1	運営協議会費	
事 業 名	国民健康保険事業運営協議会事業						担当課		国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）					
コスト	（人件費を除く）	合 計	418		265		229		202			
		内 訳	報酬	245	報酬	136	報酬	109	報酬	89		
			需用費	72	需用費	72	需用費	71	需用費	71		
			役務費	41	役務費	41	役務費	38	役務費	33		
			旅費	39	旅費	16	旅費	11	旅費	9		
	その他	21										
	人件費	合 計	0.48 人	3,557	0.48 人	3,557	0.48 人	3,654	0.70 人	4,817		
		正職員	0.48 人	3,557	0.48 人	3,557	0.48 人	3,654	0.60 人	4,625		
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	0.10 人	192			
総事業費		3,975		3,822		3,883		5,019				
財源	合 計	418		265		229		202				
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財	418		265		229		201				
		その他特財の内容		事務費繰入金								
一般財源	0		0		0		1					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		運営協議会の実施				回	4	3	3			
	単位当たりコスト	総事業費	／	協議会実施回数	千円	955	1,294	1,673				
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		事業運営に必要な重要事項について審議を行い、会議を効率的に進行することができた。										
比較参考値												
その他 特記すべき事項												

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科目	款	1	総務費	項	4	趣旨普及費	目	1	趣旨普及費	
事業名	趣旨普及事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等										
実施の背景	国民健康保険制度、健康、疾病予防等の情報提供を行う。									
目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図る。									
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,995 人 ( 22.7 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●需用費 939,273円</p> <p>国保だよりの発行及び各種広報物における費用負担分</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国保だより（170号、171号）の発行等（区長回覧にて全戸配布など）</li><li>・広報ふっつの印刷費（国保記載記事1ページのうち6分の1を使用）</li><li>・福祉・国保・介護ガイドブックの印刷費（国保記載記事188ページのうち16ページ（8.5%）を使用）</li></ul>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	1	総務費		項	4	趣旨普及費		目	1	趣旨普及費			
事 業 名	趣旨普及事業							担当課	国民健康保険課					
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）				
コスト	合 計	642			939			627			923			
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	642			需用費	939			需用費	627			
	人件費	合 計	0.86 人	3,133			0.86 人	3,133			0.85 人	3,038		
		正職員	0.26 人	1,927			0.26 人	1,927			0.25 人	1,903		
		臨時職員等	0.60 人	1,206			0.60 人	1,206			0.60 人	1,135		
総事業費	3,775			4,072			3,665			4,079				
財 源	合 計	642			939			627			923			
	国県支出金				121									
		国県支出金の内容	特別調整交付金等											
	地方債													
	その他特財	642			818			627			923			
		その他特財の内容	事務費繰入金											
一般財源	0			0			0			0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
		国保だより発行部数				部	16,500	16,500	16,900					
	単位当たりコスト	総事業費	／	部数		円	246.79	222.12	241.36					
事業成果	成果目標	今後も国民健康保険制度の理解を深めてもらうために同様な取り組みをする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度					
事業の自己評価		国民健康保険制度、健康、疾病予防、医療費の適正化等の情報提供を行っていく中で、制度改正点をわかりやすく説明し理解を深め、医療費の抑制化につなげていきたい。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	保険給付費	項	2	高額療養諸費	目	1	一般被保険者高額療養費	
事業名	一般被保険者高額療養費給付事業					担当課	国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和50年度		
根拠法令等	国民健康保険法第57条の2、同法施行令第29条の2、3、4									
実施の背景	医療機関等の窓口で支払った3割又は2割の自己負担額の1か月の負担額が所得に応じて定められる限度額を超えた場合、その超えた部分を高額療養費として申請に基づき支給するもの。									
目的	医療費の自己負担額を抑制し、一般被保険者の経済的負担を軽減する。									
事業概要	対象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)			
							8,995 人 ( 22.7 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 503,603,242円 被保険者の所得に応じた限度額を超えた場合に、その超えた部分の額を申請に基づき、一般被保険者高額療養費として支払うもの									
	関連事業									

**单年度用**

R5決算用

事業番号		74 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R5決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	保険給付費		項	2	高額療養諸費		目	1	一般被保険者高額療養費		
事 業 名		一般被保険者高額療養費給付事業						担当課		国民健康保険課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		530,000			503,603			505,835			518,129		
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金		530,000	負担金補助及び交付金		503,603	負担金補助及び交付金		505,835	負担金補助及び交付金		518,129
	人件費	合 計	0.88 人	4,361		0.88 人	4,361		0.88 人	4,411		0.95 人	5,295	
		正職員	0.48 人	3,557		0.48 人	3,557		0.48 人	3,654		0.60 人	4,625	
		臨時職員等	0.40 人	804		0.40 人	804		0.40 人	757		0.35 人	670	
	総事業費		534,361			507,964			510,246			523,424		
財 源	合 計		530,000			503,603			505,835			518,129		
	国県支出金	530,000			503,603			505,835			517,527			
		国県支出金の内容			普通交付金									
	地方債										602			
	その他特財	その他特財の内容			基金繰入金									
	一般財源	0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		高額療養費件数					件	8,877		9,289		10,275		
	単位当たりコスト		総事業費	／	件数		千円	57		54		51		
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
事業の自己評価		対象者に対する申請勧奨から申請受付及び給付まで、適正に事務を実施した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	3	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金	
事 業 名	出産育児一時金給付事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第7条									
実施の背景	被保険者が出産したときに支払われる保険給付である。妊婦の医療機関での窓口負担を緩和するため、医療機関が保険者に直接出産費用を請求する直接支払制度を利用した場合は国保連合会に支払う。それ以外は被保険者からの申請に基づき支給をする。									
目 的	妊婦の属する世帯の経済的負担を軽減する。令和5年4月から出産育児一時金の額を42万円から50万円に引き上げを行った。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,995 人 ( 22.7 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 7,248,000円 一般被保険者出産育児一時金を支払うもの。									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		74 - 29 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 2 保険給付費		項 3 出産育児諸費		目 1 出産育児一時金				
事 業 名		出産育児一時金給付事業				担当課		国民健康保険課		
[ 単位：千円 ]		令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		
コスト	合 計		8,000		7,248		3,780		5,444	
	(人件費を除く) 内 訳	負担金補助及び交付金	8,000		負担金補助及び交付金 7,248		負担金補助及び交付金 3,780		負担金補助及び交付金 5,444	
	人件費	合 計	0.32 人 1,291		0.32 人 1,291		0.32 人 1,292		0.40 人 2,505	
		正職員	0.12 人 889		0.12 人 889		0.12 人 914		0.30 人 2,313	
		臨時職員等	0.20 人 402		0.20 人 402		0.20 人 378		0.10 人 192	
総事業費		9,291		8,539		5,072		7,949		
財 源	合 計		8,000		7,248		3,780		5,444	
	国県支出金	2,262		2,416		1,260		1,680		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財	5,334		4,832		2,520		3,764		
		その他特財の内容		出産育児一時金繰入金						
一般財源		404		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
		給付件数			件	15	9	12		
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付件数			千円	569	564	662	
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
事業の自己評価		国保連合会からの請求に基づき、速やか且つ適正に給付を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 31 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	保険給付費	項	4	葬祭諸費	目	1	葬祭費	
事 業 名	葬祭費給付事業						担当課	国民健康保険課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	国民健康保険法第58条、富津市国民健康保険条例第9条									
実施の背景	被保険者が死亡し、その死亡した被保険者の葬祭を行った者に支給する。									
目 的	死亡した被保険者の葬祭を行った者の経済的負担を軽減する。1件につき5万円。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)		
								8,995 人 ( 22.7 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●負担金補助及び交付金 3,950,000円 一般被保険者葬祭費を支払うもの									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		74 - 31 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費		項	4	葬祭諸費		
目								目	1	
葬祭費										
事業名		葬祭費給付事業					担当課		国民健康保険課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		5,500		3,950		4,850		4,850	
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	5,500	負担金補助及び交付金	3,950	負担金補助及び交付金	4,850	負担金補助及び交付金	4,850
	人件費	合 計	0.65 人	3,737	0.65 人	3,737	0.65 人	3,804	1.07 人	5,467
		正職員	0.45 人	3,335	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426	0.59 人	4,548
		臨時職員等	0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.48 人	919
総事業費		9,237		7,687		8,654		10,317		
財 源	合 計		5,500		3,950		4,850		4,850	
	国県支出金	4,665		3,950		4,850		4,850		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		835		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付件数				件	79	97	97	
	単位当たりコスト		総事業費	／	件数	千円	97	89	106	
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		申請受付から給付まで、適正に事務を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 37 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 2	保険給付費	項 6 傷病手当金	
目	1	一般被保険者傷病手当金		
事業名	一般被保険者傷病手当金給付事業		担当課 国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 国保資格給付係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	国民健康保険法第58条第2項、富津市国民健康保険条例第4項から9項、富津市国民健康保険傷病手当金支給事務取扱要綱			
実施の背景	国保制度は様々な就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、傷病手当金については、保険者が任意で条例を制定して支給することができることとされているが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされた。			
目的	被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間について傷病手当金を支給し、休みやすい環境を整備する。			
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 8,995 人 ( 22.7 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●負担金補助及び交付金 50,799円 一般被保険者傷病手当金			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号		74 - 37 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費		項	6	傷病手当金		
目		1		一般被保険者傷病手当金						
事業名		一般被保険者傷病手当金給付事業					担当課		国民健康保険課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		227		51		988		535	
	(人件費を除く)	内 訳	負担金補助及び交付金		227		負担金補助及び交付金		51	
	人件費	合 計	0.04 人		296		0.04 人		296	
		正職員	0.04 人		296		0.04 人		296	
臨時職員等		人		0		人		0		
総事業費		523		347		1,293		785		
財 源	合 計		227		51		988		535	
	国県支出金	227		51		988		535		
		国県支出金の内容		特別調整交付金						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		給付件数				件	3	22	10	
	単位当たりコスト	総事業費		／		件数	千円	116	59	79
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		申請受付から給付まで、適正に事務を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費
事 業 名	総合健康指導事業						担当課	国民健康保険課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	国保資格給付係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度
根拠法令等	国民健康保険法第82条、富津市国民健康保険条例第11条、富津市国民健康保険短期人間ドック費用助成事業実施要綱第1条								
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業等を実施する。								
目 的	保険事業として、短期人間ドック費用助成事業や疾病の早期発見・早期治療、健康づくり推進のための事業を展開していく。								
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者						対象者数(全住民に対する割合)	
								8,995 人 ( 22.7 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●負担金補助及び交付金19,336,000円 短期人間ドック費用助成金</div> <div>●需用費1,104,682円 国保だよりの印刷、図書、公用車燃料費等</div> <div>●使用料及び賃借料249,480円 公用車リース料</div> <div>●役務費17,050円 公用車保険料</div>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 49 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費	
事 業 名	総合健康指導事業					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	25,506		20,707		22,159		22,355		
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	23,750	負担金補助及び交付金	19,336	負担金補助及び交付金	20,351	負担金補助及び交付金	20,116	
		需用費	1,431	需用費	1,105	需用費	1,298	需用費	1,239	
		使用料及び賃借料	250	使用料及び賃借料	249	使用料及び賃借料	455	委託費	808	
		委託料	58	役務費	17	役務費	55	使用料及び賃借料	158	
		役務費	17					役務費	34	
	人件費	合 計	1.08 人	4,223	1.08 人	4,223	1.08 人	4,217	1.20 人	5,774
		正職員	0.38 人	2,816	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893	0.60 人	4,625
		臨時職員等	0.70 人	1,407	0.70 人	1,407	0.70 人	1,324	0.60 人	1,149
		総事業費	29,729		24,930		26,376		28,129	
財 源	合 計	25,506		20,707		22,159		22,355		
	国県支出金	21,636		20,683		22,079		22,355		
		国県支出金の内容		特別調整交付金等						
	地方債									
	その他特財			24		80				
		その他特財の内容		物品売払収入、雑入						
	一般財源	3,870		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		レセプト審査件数			件	—	—	189,821		
		国保だより発行部数			部	16,500	16,500	16,900		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	医療費抑制化のため、国保だより等で周知し、短期人間ドックの受診利用率を増加させたい。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		短期人間ドック費用助成人数			人	427	462	445		
		短期人間ドック費用助成利用率			%	4.58	4.63	4.19		
		短期人間ドックオンライン申請利用件数			件	29	—	—		
事業の自己評価		短期人間ドック費用助成の申請の利便性の向上のため、令和5年10月からスマートフォンやパソコンから申請をできるようにした。引き続き国保だより等で周知を図っていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	疾病予防費	
事 業 名	医療費適正化対策事業					担当課	国民健康保険課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	国保資格給付係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市国民健康保険事業計画									
実施の背景	国の基本方針に基づき策定した「第二期特定健康診査等実施計画」に沿って特定健康診査・特定保健指導事業を実施する。									
目 的	国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあるが、被保険者に占める高齢者の割合は県平均より高く、そのため保険給付費が微増となっており、一人当たりの保険給付費は県全体の市町村国保平均より高い傾向にあることから、医療費の抑制を図る。									
事業概要	対 象	国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)			
							8,995 人 ( 22.7 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		千葉県国民健康保険団体連合会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>● 役務費 1,398,702円 医療費通知等の郵送料、後発医薬品利用差額通知コールセンター利用手数料</p> <p>● 委託料 19,194円 医療費通知等の作成委託費</p> <p>● 需用費 297,000円 ジェネリック医薬品希望シールの印刷</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 49 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	5	保健事業費		項	2	保健事業費		目	1	疾病予防費
事 業 名	医療費適正化対策事業							担当課	国民健康保険課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	2,200		1,715		1,810		1,888			
	（事業費を除く） 内 訳	役務費	1,786	役務費	1,399	役務費	1,492	役務費	1,562		
		需用費	297	需用費	297	需用費	297	需用費	297		
		委託料	117	委託料	19	委託料	21	委託料	29		
	人件費	合 計	0.95 人	3,260	0.96 人	3,334	0.95 人	3,227	1.00 人	3,654	
		正職員	0.25 人	1,853	0.26 人	1,927	0.25 人	1,903	0.30 人	2,313	
		臨時職員等	0.70 人	1,407	0.70 人	1,407	0.70 人	1,324	0.70 人	1,341	
	総事業費	5,460		5,049		5,037		5,542			
	財 源	合 計	2,200		1,715		1,810		1,888		
国県支出金		1,866		1,715		1,810		1,888			
		国県支出金の内容		特別調整交付金等							
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	334		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ジェネリック医薬品利用差額通知				件	496	547	748		
	単位当たりコスト	総事業費	／	件数	千円	10	9	7			
事業成果	成果目標	国が目標とする数量シェアは、令和5年度末までに全ての都道府県で80%以上となっている。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ジェネリック医薬品数量シェア				%	81.7	79.0	77.1		
事業の自己評価		ジェネリック医薬品について、国保だよりや広報ふっつなどで周知するとともに、国保連合会の国保総合システムによる薬剤費差額通知を年2回（9月、3月）発送した。 ジェネリック医薬品利用シールを配布することにより、利用促進を図った。これらの取組により、数量シェア（使用割合）は、増加した。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	1	総務費	項	1	
事 業 名	一般管理総務関係費			目	1	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	国民健康保険課	
	基本的な施策の方向			担当係	後期・国保賦課係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約					
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。					
目 的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として各種申請書等の受理、被保険者証等の交付があり、この事務を円滑に運営していくための事業である。					
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)	
					9,106 人 ( 22.9 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		実施主体
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	●委託料 3,036,880円 後期高齢者システムの管理プログラム保守及び使用料 ●役務費 697,863円 後期高齢者被保険者証、高額療養費申請書等の郵送料 ●需用費 272,826円 後期高齢者医療事務に必要な物品の購入等 ●使用料及び賃借料 149,160円 事務機器借上料					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	80 - 1 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	一般管理総務関係費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	4,109		4,157		3,616		3,596		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,780	委託料	3,037	委託料	2,563	委託料	2,564	
		役務費	900	役務費	698	役務費	710	役務費	589	
		需用費	253	需用費	273	需用費	273	需用費	356	
		使用料及び賃借料	150	使用料及び賃借料	149	使用料及び賃借料	70	使用料及び賃借料	87	
		旅費	26							
	人件費	合 計	0.88 人	4,902	0.49 人	3,632	0.88 人	4,983	0.70 人	3,659
		正職員	0.58 人	4,299	0.49 人	3,632	0.58 人	4,416	0.40 人	3,084
		臨時職員等	0.30 人	603	0.00 人	0	0.30 人	567	0.30 人	575
	総事業費	9,011		7,789		8,599		7,255		
財 源	合 計	4,109		4,157		3,616		3,596		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	4,109		4,157		3,616		3,596		
		その他特財の内容		事務費繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		事務費繰入金			千円	4,157	3,616	3,596		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		後期高齢者医療の各種申請書の受理、被保険者証の交付等について、適正に事務を実施している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	1	総務費	項	2	
事 業 名	徴収関係事務費			目	1	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	国民健康保険課	
	基本的な施策の方向			担当係	後期・国保賦課係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成20年度	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、千葉県後期高齢者医療広域連合規約					
実施の背景	平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合と県内市町村で制度にかかる事務を千葉県広域連合規約で取り決め、この制度を円滑に運営していくこととなった。					
目 的	後期高齢者医療制度では、市の行う事務として徴収に関することがあり、この事務を円滑に運営していくための事業である。					
事業概要	対 象	後期高齢者医療の被保険者			対象者数(全住民に対する割合)	
					9,106 人 ( 22.9 % )	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		実施主体
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●委託料 2,475,374円 後期高齢者医療保険料納入通知書の作成業務等の委託料</p> <p>●役務費 1,303,076円 後期高齢者医療納入通知書、督促状等の発送等の郵送料</p> <p>●需用費 352,675円 印刷製本費等</p> <p>●負担金補助及び交付金 123,912円 納税組合等に支払う事務補助金</p> <p>●その他 36,080円</p>					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	80 - 5 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費	
事 業 名	徴収関係事務費					担当課	国民健康保険課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	4,535		4,291		4,191		3,837		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,479	委託料	2,475	委託料	2,430	委託料	2,300	
		役務費	1,576	役務費	1,303	役務費	1,102	役務費	975	
		需用費	432	需用費	353	需用費	332	需用費	320	
		使用料及び賃借料	37	負担金補助及び交付金	124	負担金補助及び交付金	209	負担金補助及び交付金	176	
		旅費	11	その他	36	その他	118	その他	66	
	人件費	合 計	0.73 人	4,870	0.71 人	4,722	0.73 人	4,985	0.70 人	4,817
		正職員	0.63 人	4,669	0.61 人	4,521	0.63 人	4,796	0.60 人	4,625
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192
		総事業費	9,405		9,013		9,176		8,654	
財 源	合 計	4,535		4,291		4,191		3,837		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	4,535		4,291		4,191		3,837		
		その他特財の内容		事務費繰入金、督促手数料、広域連合受託事業収入						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		年間平均被保険者数			人	8,997	8,687	8,399		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		後期高齢者医療保険料の徴収等について、適正に事務を実施している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										